

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県

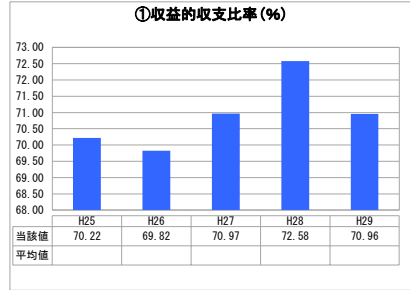
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	53.80	97.42	0

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,054,349	10,621.29	193.42
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
430,786	116.82	3,687.60

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



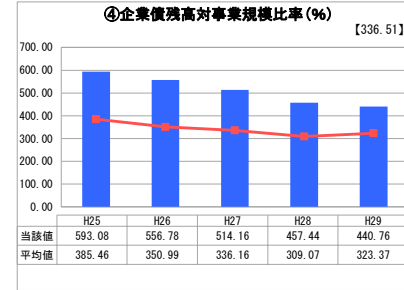
「単年度の収支」



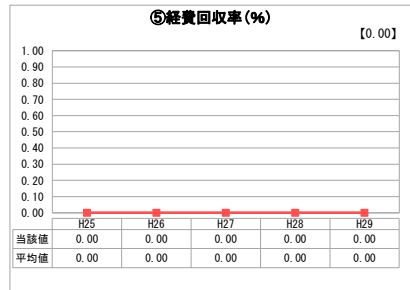
「累積欠損」



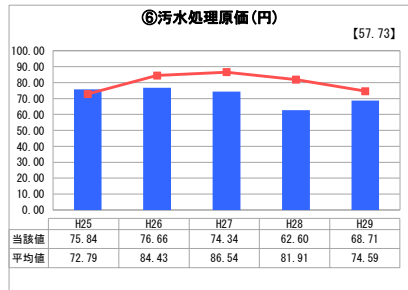
「支払能力」



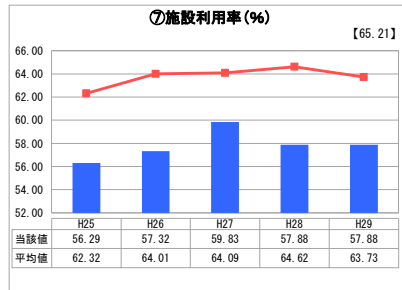
「債務残高」



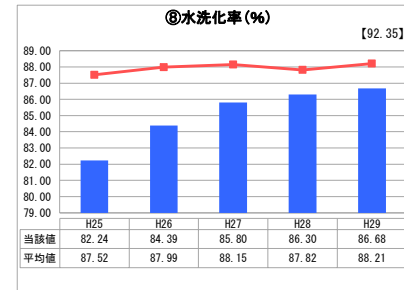
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

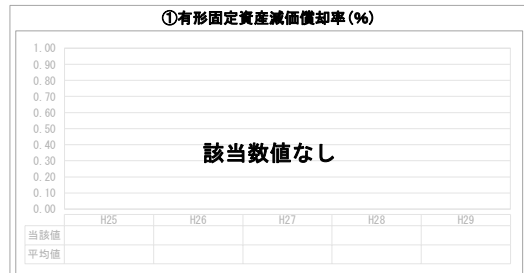


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

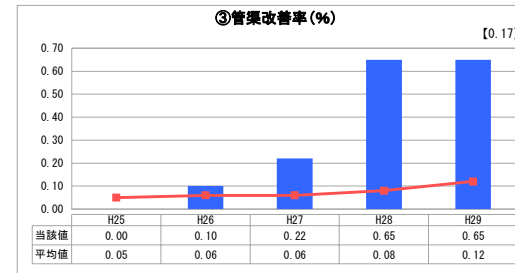
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

●収益的収支比率、企業債残高対事業規模比率  
『収益的収支比率』が70%程であり、『企業債残高対事業規模比率』については平均値より高い状況ですが、その主な原因は、流域関連市町と地方債償還金の負担方法を協議し、市町の財政状況を考慮して、流入汚水量に基づいて計画的に負担金徴収していることによるものです。引き続き、計画に基づいて、その確実な履行に努めていきます。

●汚水処理原価  
平成29年度は平均値を下回る結果となりましたので、今後も引き続き経費節減に努めていきます。

●施設利用率  
過去5年間、平均値を下回っていますが、平成29年度の晴天時一日最大処理水量実績値による施設利用率は94%と高く、施設規模が過大な状況ではないと考えます。今後も流入汚水量の推移に合わせて、適切な処理場の整備に努めていきます。

●水洗化率  
関係市町が関連する下水道整備を実施しているところであり、毎年、流域下水道の利用者は増加しています。今後も関係市町と連携して水洗化率向上に取り組んでいきます。

### 2. 老朽化の状況について

●管渠改善率  
当流域下水道は、平成3年4月に供用を開始し、平成31年3月で満28年が経過します。管渠の耐用年数である50年の範囲内です。当面は、管渠の状況を点検し、劣化が確認された箇所については、管更生工事等を随時行っていきます。

### 全体総括

当流域下水道事業では、関係市町からの流入汚水を処理していることや、関係市町の負担金により経営していることから関係市町と密に連携を図ることが不可欠です。今後も流入汚水量の推移に合わせて計画的に施設規模を整備するほか、効率的な機器の導入等による経費節減を図り、必要に応じて負担金単価を見直すことで、計画的かつ合理的な経営に努めていきます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。